

原材料価格の上昇と中小企業の収益

<ポイント>

1. 企業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年4-6月期を底に改善している。財務省「法人企業統計季報」によると、2022年1-3月期の全規模全産業（金融・保険業を除く）の経常利益は前年同期比+13.7%の約22.8兆円と、5期連続の増益となり、1-3月期として過去最高を更新した（図1）。しかし、規模別¹・業種別で見ると、中小企業製造業が6期ぶりの減益となる同▲14.1%で、弱さが目立った（図2）。この点について、同じ時期の中小企業の売上高は、製造業で同+3.6%、非製造業で同+10.2%と、いずれも前年同期を上回っていることから（図3）、減益となったのはコストの増加によるものと示唆される。
2. 中小企業製造業における増収減益の要因を確認する。企業の収益性を示す売上高経常利益率²をみると、2022年1-3月期で5.3%と、前年同期差▲1.1%ポイントだった（図4）。この売上高経常利益率を「売上高原価率³」「売上高販管費率⁴」「その他費用」で要因分解したところ、商品仕入原価や製造原価が計上される売上高原価率が下押し要因となっていることが分かった。更に製造業を業種別にみると、売上高経常利益率が前年同期差で低下した主な業種は『非鉄金属』『はん用機械』『電気機械』『輸送用機械』と、いずれも売上高原価率による下押しが目立つ（図5）。なお、中小企業非製造業においても、特に『建設』『陸運』で売上高原価率が売上高経常利益率を押し下げている⁵（図6）。
3. 中小企業における売上高原価率の上昇は、最近の原材料価格上昇に起因したものかを確認するため、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の仕入価格DIをみると、国際市況の上昇に伴い2021年以降大きく上昇していた。一方、販売価格DIは、仕入価格DIと比較し小幅上昇に止まっており、価格転嫁の進捗を示す疑似交易条件（仕入価格DIと販売価格DIの差）が悪化している（図7）。疑似交易条件の悪化幅が特に大きい業種は、製造業では加工系製造業である『はん用機械』『電気機械』『輸送用機械』（図8）、非製造業では『建設』『運輸・郵便』（図9）と、上記2.で確認した売上高原価率による下押しが大きかった業種と概ね一致していることが分かった。
4. 大企業はコスト増加分の価格転嫁を進める一方で、中小企業は立場の弱さから取引先の大企業に対して価格転嫁が十分に実施できていないとみられる。緊迫するウクライナ情勢や部品供給制約等に伴う先行きの不透明感が増していることから、価格転嫁は喫緊の課題である。政府は緊急対策に基づき価格転嫁の取組を着実に実施することとしているが、引き続き原材料価格上昇および中小企業における価格転嫁の進捗には注視していく必要がある。

¹ 規模の定義は、大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1～10億円、中小企業は資本金1,000万～1億円。

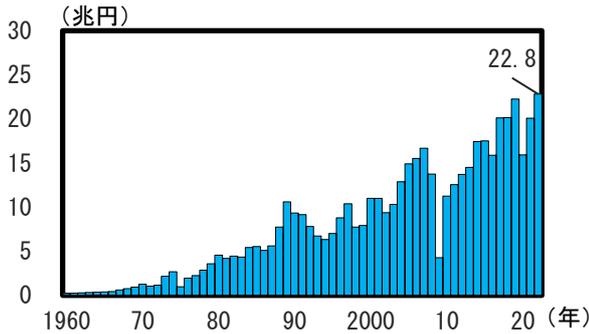
² 売上高経常利益率とは、経常利益が売上高に占める割合を示すもの。経常利益は、企業本来の営業活動から得た営業利益に、財務活動における損益を含めたものであるため、企業の総合的な収益性が分かる。一般に、売上高経常利益率が高いほど、通常の経営活動における企業の収益力が高い。

³ 売上高原価率とは、商品・サービスを生み出すために発生した費用（売上原価）が売上高に占める比率を示すもの。一般に、売上高原価率が低いほど収益性が高い。

⁴ 売上高販管費率とは、商品・サービスを販売・管理するために発生した費用（販売費及び一般管理費（販管費））が売上高に占める比率を示すもの。一般に、売上高販管費率が低いほど経営効率が低い。

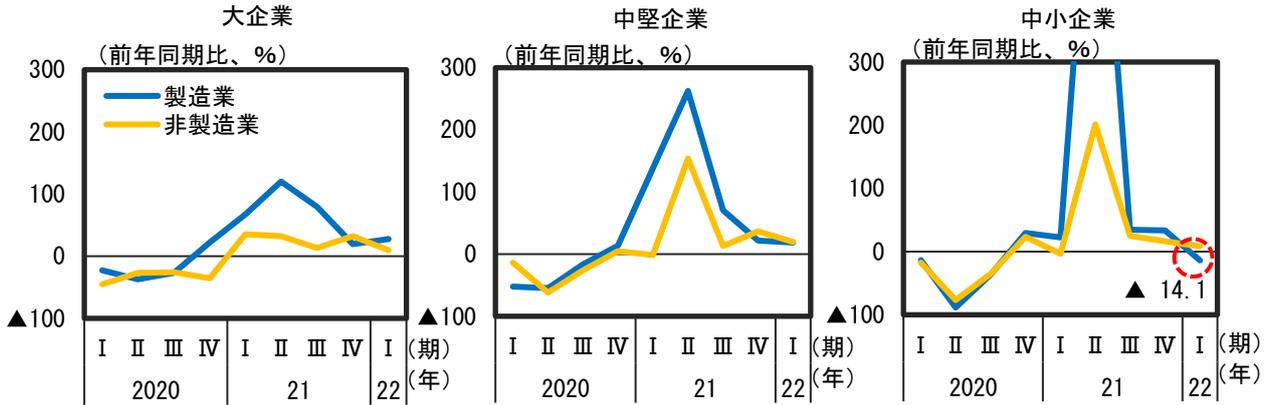
⁵ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」により、売上高原価率が70%以上の業種で確認した。

図1 各年1-3月期の経常利益の水準（全規模、全産業）



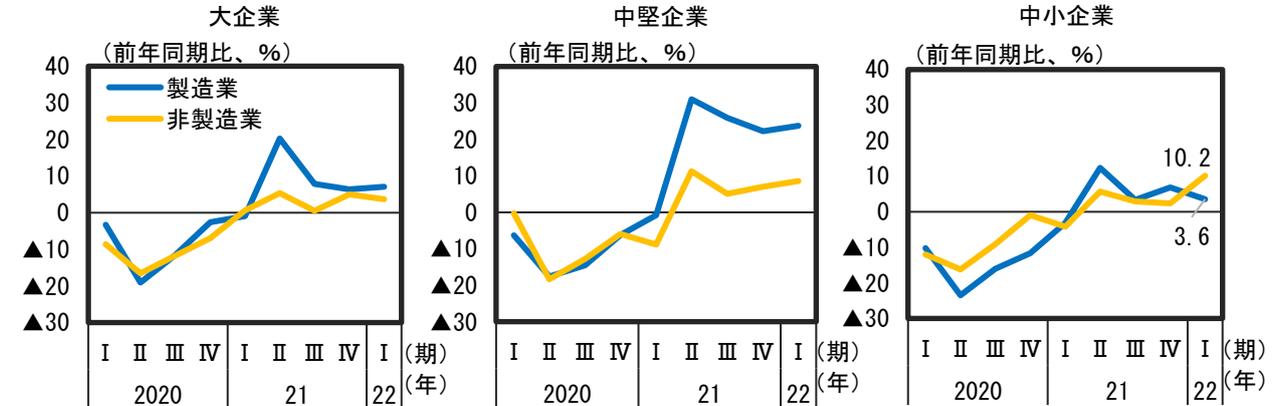
(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。

図2 経常利益の動向（規模別、業種別）



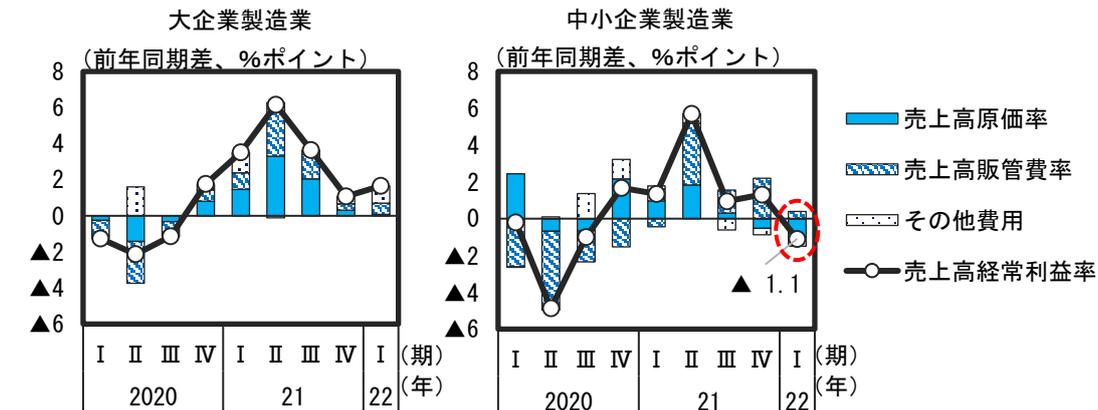
(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。

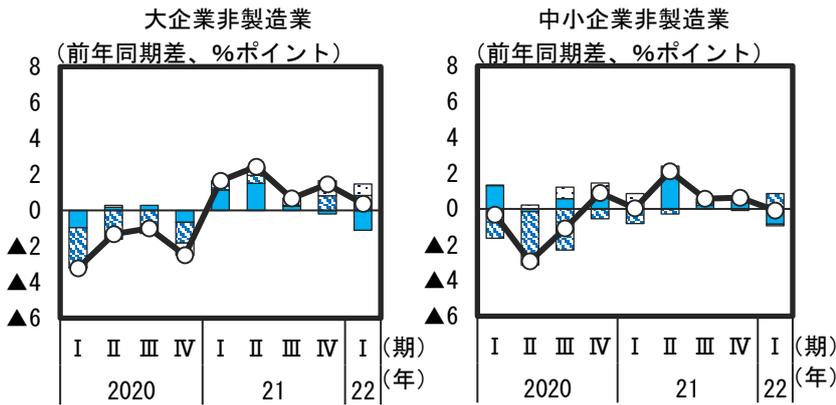
図3 売上高の動向（規模別、業種別）



(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。

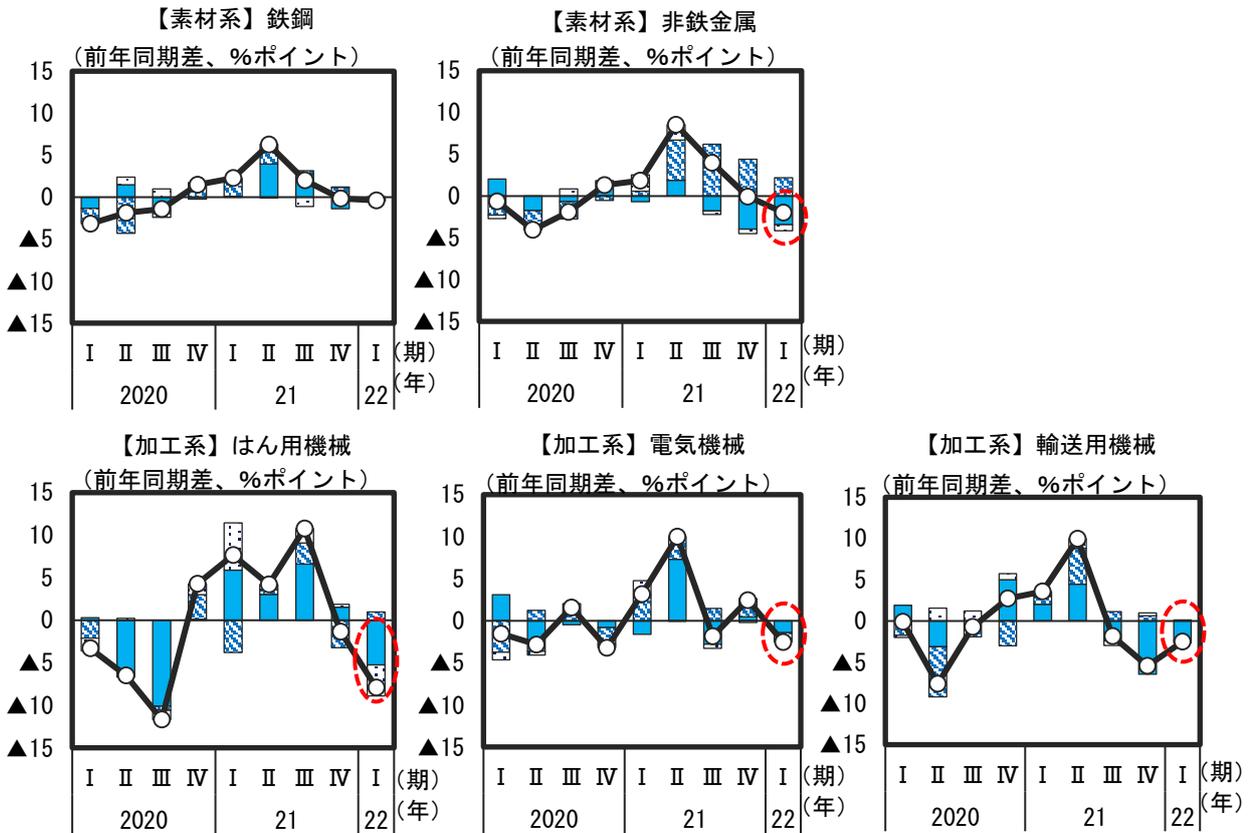
図4 売上高経常利益率の要因分解（規模別、業種別）





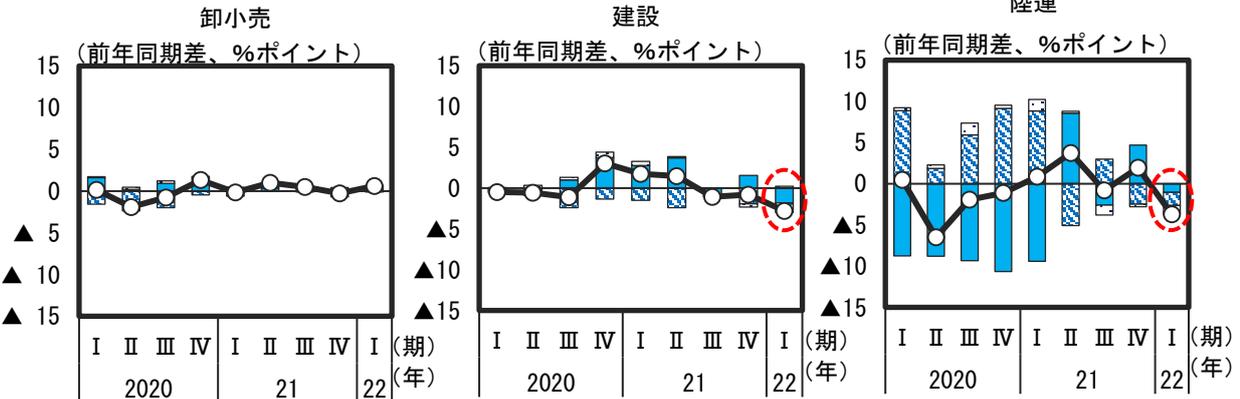
(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。

図5 売上高経常利益率の要因分解 (中小企業、製造業)



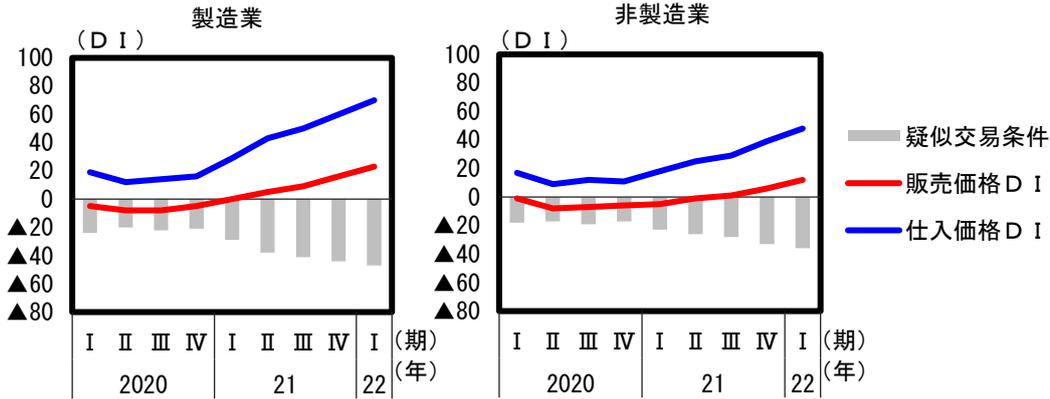
(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。

図6 売上高経常利益率の要因分解 (中小企業、非製造業)



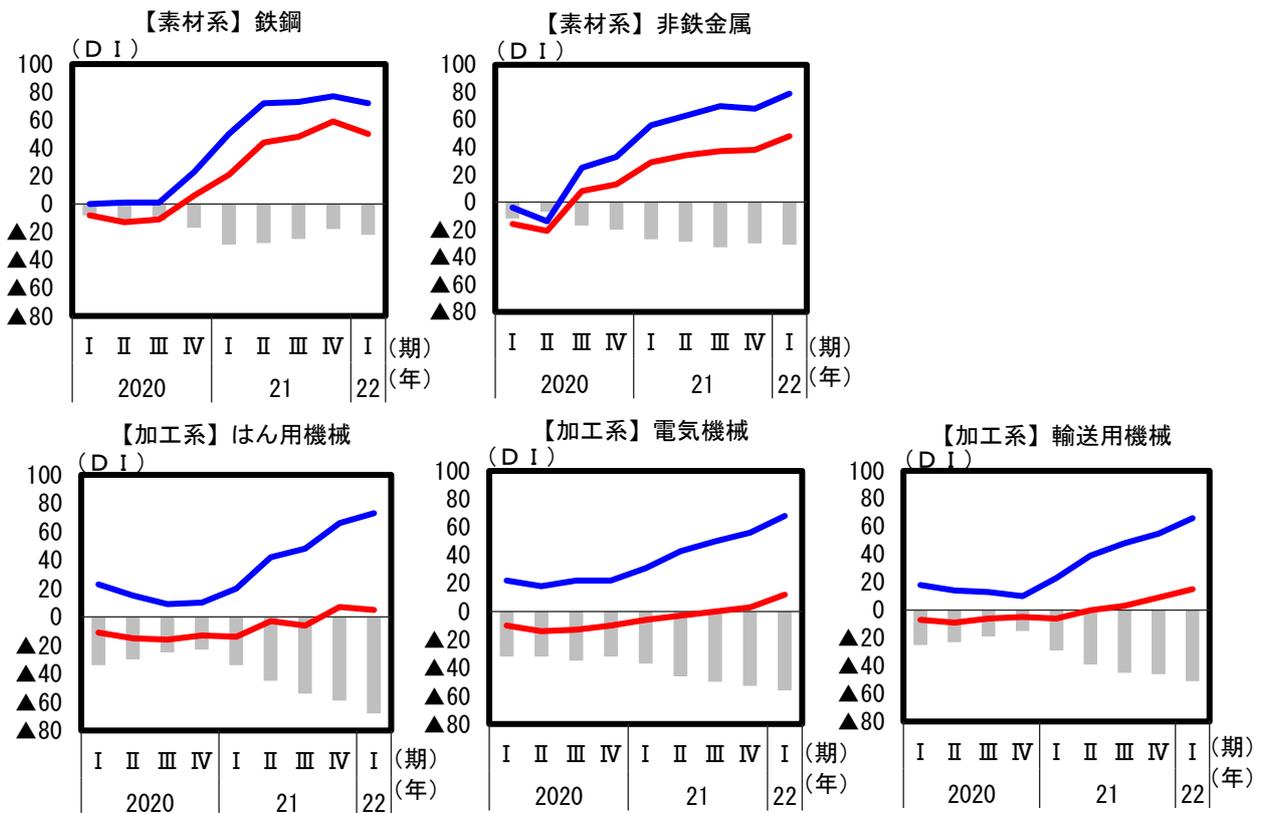
(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。

図7 疑似交易条件の推移（中小企業、業種別）



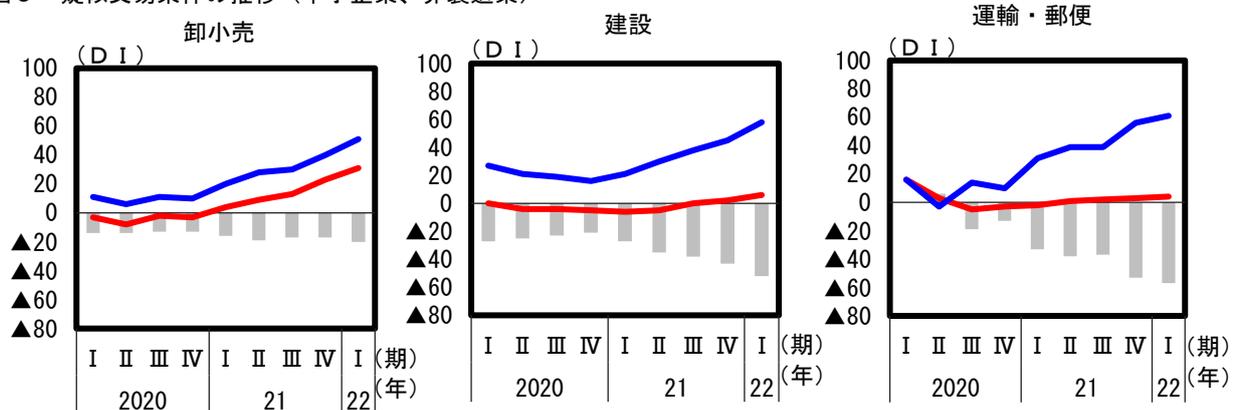
（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

図8 疑似交易条件の推移（中小企業、製造業）



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

図9 疑似交易条件の推移（中小企業、非製造業）



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付
木暮 郁（直通 03-6257-1566）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。